

# 中国の2つの「新しい労働運動」

——1989年天安門事件と2000年代——

山口真美

## はじめに

中国の「新しい労働運動」を論じる前に、中国の「古い労働運動」とは何だったのかを考えてみたい。一般的に新しい労働運動とは、古いつまり従来型の労働運動に対峙するものである。世界の先進各国において、従来型の労働運動とは、賃金など職場の労働条件の改善や向上に主な関心をおく「労働組合」運動であり、それは労働者の労働条件を向上させるために一定の役割を果たしてきた。

一方、その労働運動は社会主義計画経済体制下の中国においては存在しなかった。労働者は社会主義中国の建国理念の中では農民と並んで「プロレタリア階級独裁」を進める主役であるとされ、建前上は企業の所有者でさえあった。つまり、資本家、経営者に搾取される弱い存在としての労働者が前提の資本主義経済とは、そもそも構図が異なっている。

社会主義経済を建設するにあたり、中国には建国（1949年）以前から官製労働組合といわれる中華全国総工会<sup>1)</sup>が存在し、計画経済体制下においては非常に高い組織率を誇っていた。そこで、労働組合組織による職場単位の運動を「古い労働運動」とみなすのであれば、工会による労働者の組織化がそれにあたったのではないかと思われる。しかし、実際には中国の工会は政治的意図のために労働者

1) 全国の行政単位、企業単位に下部組織を持つ中国唯一の官製労働組合のことを本章では労働組合組織としては「工会」と記述する。その中枢組織のことを「総工会」と記す。

の組織化を進める組織であって、労働運動を推進する組織ではなかった。このことについては以下、本章第1節で述べる。要約すれば、計画経済体制下の労働運動がなかった時代を、逆説的だが中国の「古い労働運動」時代と本章では呼ぶこととしたい。

これに対して、計画経済体制に限界がみられる1970年代後半には、複数の主要都市で公有制企業労働者によるストライキやデモ活動が勃発したことが報告されている。このような社会の政治経済状況を前提として、1989年天安門事件の中で中国の第1の「新しい労働運動」が起きた。この時期の労働運動の新しさは、当時の政治環境の下で、労働者が既存の官製労働組合の枠を超えて声を上げ、自らの権利を主張したことにあった。これを本章では、「新しい労働運動」(第Ⅰ期)と称する。

数年の時を経て、1990年代末以降に発生した労働NGOによる労働者の権利保護のための取組みは中国の「新しい労働運動」(第Ⅱ期)と呼べるもので、現在まで続いている。第Ⅱ期の「新しい労働運動」の新しさは、労働NGOと呼ばれる草の根のNGO組織のサポートを受けつつ、労働者が自らの普遍的な権利を主張し、擁護している点にある。

本章はまず、中国の「古い労働運動」の歴史に対し、「新しい労働運動」を定義する。続く第2節では天安門事件前後の第Ⅰ期の「新しい労働運動」、第3節では1990年代後半以降の第Ⅱ期の「新しい労働運動」の発生を、その背景と相互関係と共に考察する。最後に、草の根の労働者による自発的な運動である「新しい労働運動」と、体制内の上からの動きとの関連に触れ、現時点での中国の「新しい労働運動」の到達点を示すことを目的とする。

なお、中国の文脈でのこのような「古い労働運動」、「新しい労働運動」の整理は筆者独自のものであり、中国研究、労働運動研究のなかでは、従来個別には言及されてきたものの、連続性をもって語られてはこなかった。本稿は、この視角によって、中国研究と労働運動研究の双方に今日につながる連続性のある見方を提示する試みである。

## 1

## 中国の「古い労働運動」と「新しい労働運動」前夜

新中国は1949年、中華人民共和国として建国された。中国はプロレタリア階級が指導し、労農同盟、つまり労働者と農民の同盟を基礎とした人民民主主義独裁の社会主義国だと自らを規定している。「人民」とは、「五星紅旗」(5つの星の赤旗)と呼ばれる中国の国旗に描かれる4つの小星で、労働者、農民、民族資本家、知識人などその他の愛国的民主分子を示す。大きな星は中国共産党を示し、共産党がこの4つの階級を指導することを示している(小島麗逸1997,5; 小島朋之1999, 18)。

「人民民主主義独裁」については、毛沢東が1949年時点で、プロレタリア階級が指導することを指摘し、その後の1954年憲法、社会主義段階への移行完了期(1956年)、文革末期(1975年)、1982年憲法とも、「プロレタリア階級独裁」だと説明されている。なお、このプロレタリア階級独裁は中国共産党が代行する(小島朋之1999, 18)。ここに、中国共産党の一元独裁体制のイデオロギー的根拠がある。マルクス・レーニン主義によれば、「プロレタリア階級独裁」は「プロレタリア階級の前衛」によって代行される。共産党がその前衛で、「プロレタリア階級の政党」であるとされる(小島朋之1999,19)。

それでは中国共産党と労働者の関係はどのようなものだろうか。以下、中国の「古い労働運動」の実態から、「新しい労働運動」の発生前夜の1970年代～1980年代の経済状況を振り返る。

### 1-1. 中国の「古い労働運動」

中国語の労働組合にあたる「工会」と呼ばれる組織が中国で最初に創設されたのは、孫文らが清朝を倒し、中華民国を創設した辛亥革命期であった(王1992,1)。国共内戦を経て統一国家の設立を目指す中国共産党は、労働の組織化を1921年の創立時から戦略的に進めた(石井 2010)。1925年には労働組合の全国組織として中華全国総工会(以下、全国総工会)が創設された。

全国総工会の任務は複雑であった。王(1992,326)の整理によれば、「政治的

には中国共産党の指導の下、労働者大衆を組織動員して経済体制の新民主主義<sup>2)</sup>から社会主義への移行を首尾よく実現すること。経済的には生産の発展と経済の繁栄を中心任務として、『労資』(労働者と資本金)と『公私』(国家と個人)の矛盾を調整しつつ、広く労働者の積極性を引き出すこと、それを以て労働運動の発展を推し進めること」とされている。

しかし、全国総工会の設立以降、労働運動にまつわる記述は中国の公式資料や研究にはほとんど見当たらない(王 1992; 石井 2007; 2010)。つまり、中国の唯一の官製労働者組織は建国期には解放運動のために労働者を組織化、動員し、建国後は国の経済建設のために労働者を動員する組織であり、労働者の権利を守り、労働条件を改善するという労働運動体としての機能は果たしていなかったことがわかる。中国において公認された唯一の労働組合とは、このような今も昔もほとんど労働運動を担ったことがない労働者の組織であるといえる。

## 1-2. ストライキ、デモ活動の発生

### ——天安門事件前夜の経済状況——

労働者の上からの組織化という役割を担う工会によって、長く抑え込まれてきた労働者の不平や不満が、ストライキやデモ行進の形で発生するようになったのは1976年の文革終了後のことである。市場経済の導入が始まった1978年末からの鄧小平時代は、後述するように都市の賃金生活者には過酷な時代であった。

1976年、都市の賃金生活者の実質賃金は、20年前より20%減少していた。労働者の賃金は1963年以来の水準で凍結されていた一方、物価は上昇していたからである。また、1978年時点で都市部の住宅の1人当たり居住面積は3.6平米で、これは1952年の4.3平米よりさらに狭くなっている。基本的な生活必需品は配給制であり、マッチやトイレトペーパーといった日用品の供給不足が頻発していた(Walder 1986, chap.6)。加えて、工場の労働現場は工場長や工場幹部間での

---

2) 「新民主主義」とは、毛沢東により提起された「二段階革命論」の中間的な形態のこと。毛沢東は発展途上の農業国という中国の条件下で共産主義を実現するためには、まず第1段階として反帝国主義・半封建主義の「民主主義革命」(この革命後に想定される状態を「新民主主義」と呼んだ)を行い、ある程度生産力が発展した段階で第2段階として「社会主義革命」を実施するというビジョンを示していた。

政治的思惑や派閥争いに巻き込まれ、労働者の働く意欲を削ぐものだった (Walder 1991, 468)。そのため、この頃から断続的なサボタージュ、粗悪品の製造、非協力や計画的欠勤、工場に供給された物資をくすねるなど、労働者による水面下の抵抗がみられていたという (Walder 1986, chaps.4 and 6)。

これらの労働者の不満は定期的に爆発し、大きなストライキや街頭での抗議活動が多く工業都市で起きた (Walder 1991, 468)。1975年春の武漢における公共交通の麻痺と地域の大企業であった武漢鉄鋼の閉鎖、さらに湖北省政府庁舎前における労働者の大規模座り込みデモなどに発展した。このようなストライキによる鉄道網の断続的な機能不全はこの時期、他地域でも多くみられた (Li 1975, 9)。また、杭州で複数の大規模工場が同時に実施したストライキは、軍による介入をみるまで終結しなかった (Forster 1990, 214-228)。これら、労働者による不満をもとにしたデモ活動が各地であったことは、翌1976年4月のいわゆる第一次天安門事件<sup>3)</sup>に労働者代表が参加していたこと、そして同年夏に西安で「労働者による反抗運動」と名乗る路上バリケードとピケ隊によるストライキによって交通が寸断され、都市機能が数週間麻痺したケースにもつながる動きであるといわれている (Walder 1991, 469)。

その後の1980年代は都市の労働者にとっては収入が急増し、生活水準が上がった時期である。1978年の国有制部門平均賃金は644元、集団所有制部門では506元だったが、10年後の1988年には、それぞれ1853元、1426元になっていた (『中国統計年鑑』1989年)。つまり1978年からの10年の間に公有制企業の実賃金は約3倍になり、電気扇風機、白黒テレビ、冷蔵庫、洗濯機などの家電の保有率も急増し、消費革命が起きた (Walder 1991, 470)。

ただ、同時にインフレも進んだ。1978年から1984年にかけて、インフレ率は毎年平均2.8%であったが、1985年から1988年にかけて同率は12.1%に上昇し、最も高くなった1988年には20.7%にも上ったのである (Walder 1991, 471)<sup>4)</sup>。なお、これは全国の前平均値であって、地域、産業による不均衡やそれによる企業

3) 1976年4月、死者を弔う清明節の時期に、1月に死去した周恩来を追悼することを理由に行われた大衆運動。当時実権を握っていた「四人組」批判を大規模に行った運動であり、ピークの清明節前後には天安門広場に30万から50万人規模の人が集まったといわれている (天児ほか 1999, 913)。

4) インフレ率の推計はWalder (1991) が『中国統計年鑑』1989年版を基に行ったもの。

の盛衰を反映した労働者個人の実質賃金の変化はさらに急激であったと考えられている。

Walder(1991) は1986年に、天津市の都市労働者1011名に対する独自の社会経済調査を実施した。そのなかで、経済改革によって労働者の購買力は急上昇し、新世代の家電や高品質な食品を入手できるようになり、物質的な生活は豊かになったこと、しかしそれは主に1986年以前に起きたことで、1986年以降、実質賃金はインフレによって減少し、1980年代半ばに到達した生活水準を維持することが難しくなったことを明らかにしている。また、労働者の労働の現場では、1980年代はそれまでの中央による統一的な計画経済と党による監視体制から新たに工場長責任制が採用され、工場長が労働者の賃金や配置についても采配できるようになった。さらに党組織による労働者に対する直接的な影響力も従来より弱まった。その分、工場幹部に任される権限が拡大し、ルールのない不平等に甘んじざるを得ないなど、工場内の幹部と一般労働者の間や労働者間にも政治的利益関係が生まれ、労働者が集団的アイデンティティを形成する素地になったことも指摘されている (Walder 1991, 473-482)。

## 2 天安門事件と第1の「新しい労働運動」

天安門事件は一般的に、学生が中心の民主化運動であり、それに大学教授や作家などの一部の知識人が参加した社会運動として知られる。しかし、学生運動の陰で労働者も自ら組織し、学生たちとは別に独自の要求を掲げて運動を展開、事件の後半期においては運動の中心となっていたことは実はあまり注目されていない。本節では、天安門事件の中で成立した労働者組織と、労働運動としての主張、及び運動の顛末を整理したい。

### 2-1. 天安門事件の概要

1980年代から始められた経済改革（改革開放）は、経済発展の一方で官僚やその家族による汚職やブローカー行為、物価の高騰などを多発させ、大衆は不満を募らせていた。天安門事件は、こうした経済改革に伴って生じた深刻な矛盾を背

景に、学生や知識人がさらなる民主化を要求し、共産党独裁体制の堅持を強調する党指導部と対決、人民解放軍による武力鎮圧で世界を震撼させた事件である。

一連の事件は1989年4月15日、進歩派の胡耀邦・元総書記のための追悼行動という形で始まり、6月4日の人民解放軍による武力鎮圧で終結した。中国政府の公式見解でさえ、死者319名と発表されており、実際にはこれを上回る死傷者を出したといわれる（天児ほか 1999, 913-914）。

胡耀邦が死去した4月15日翌日の16日には、北京市内の20大学で学内に300余りものスローガンやポスターなどが掲示された。そして17日午後には、中国政法大学の学生数百名が花輪を掲げて天安門広場までデモ行進した。これが広場デモ第1号であった（矢吹 1990, 27）。さらに19日には、学生リーダーの一人、王丹が「北京大団結学生会」という学生運動組織を設立し、以降の運動を組織し始める。

学生たちの運動は4月26日、『人民日報』が学生運動を「動乱」とする社説を掲載したことで強く反発し、38大学3万人が参加する抗議デモに発展していく。また、「北京大団結学生会」は「北京高校自治連合会」（略称、「市高自連」）と改称する。

## 2-2. 労働者の事件への参加

多くの労働者が学生の運動に共感を寄せるようになったのは、5月4日、進歩派の趙紫陽が学生運動は愛国的な意図に基づくものであるとする講話を発表し、上記の動乱社説への抗議運動の火消しにかかった頃だといわれる（Walder 1991, 483-484）。これを機に、新聞各社にも学生運動に関する報道が許され、さらにそれらの報道が学生たちに同情的なものだったため、労働者も大いに共感したという。インフレに悩まされていた労働者たちは、インフレの原因は官僚の汚職にあり、民主化が実現すれば汚職は減ると考え、汚職に反対する学生たちのスローガンに共鳴した（Walder 1991, 484）。

### （1）職場単位の労働者組織

5月13日、学生たちは「ハンガーストライキ請願団」を組織し、政府高官との対話を求めてハンガーストライキを開始する。この学生のハンガーストライキの



開始と共に、労働者の間には自分たちと共通の問題意識で、自己犠牲のもとにハンガーストライキをする学生たちを支援しなければという機運が高まった。そして労働者たちは各職場で「声援団」という組織を作り、寄付を募ったり、職場のトラックを借りて天安門広場へ応援の意思を表明しに行くよう、上司に交渉したりした（Walder 1991, 485）。この時期には、各工場（職場単位）への党組織のコントロールは非常に弱まっており、職場として学生運動を支援するかどうかに対する判断は各工場幹部に任されていた。実際に、多くの幹部が学生の運動に同情的であり、部下の労働者が運動への支援を表明しに広場へ行きたいと言えば、それを認めるか、少なくとも阻止はしない幹部が多かったと、Walder(1991,486)は記述している。このような、学生運動に共感、支援を表明する労働者の職場単位でのデモ行進は、北京だけでなく、上海や西安で5万人規模、天津、杭州、蘭州で1万人規模、その他、武漢、南京、瀋陽、長沙、ハルビン、ラサ、長春、成都、南寧、フフホト、福州、昆明などでも政府資料により公式に確認されているという。労働者は政府が学生の要求に応じ、対話に応じることを主張していた。

以上の職場単位の労働者組織の他、そうした職場以外から参加する労働者を束ねた独立の労働者組織も現れた（Walder1991,488）。それらの職場から自立した労働者組織を以下の（2）に整理する。

## **（2） 職場単位でない労働者組織<sup>5)</sup>**

### **① 労働者声援団（「工人声援団」）**

別称を「市民声援団」ともいう。これらは労働者をデモ行進に動員するために組織された緩やかな組織である。

### **② 労働者ピケ隊（「工人糾察隊」）**

別称、「市民ピケ隊」ともいう。デモ行進の際に公共秩序や、学生の抗議運動を守るために見回る10～数十人の労働者チームであった。

### **③ 特攻隊（「敢死隊」）**

目的は②のピケ隊と近いが、戒厳令の実施（5月20日）以降に現れた若い男性

---

5) ここでの内容は、Walder(1991,488-490) より。



の移動部隊で市内全域のみならず他の省へまでも、暴力行為や事件があれば駆けつけ、軍の動きをブロックしようとした。

#### ④ 自主管理労働組合

労働者の利益を代表しようと組織された独立組織である。自主管理労働組合とは、労働者によって自主的に組織された労働組合であり、既存の「工会」組織からも、その他政治団体からも独立した労働者の組織であった。

北京に複数、上海に少なくとも2組織、また合肥、蘭州、広州、貴州、ハルビン、武漢、鄭州、長沙、南京、瀋陽、フフホト、西安、済南、天津、杭州、南昌でそれぞれ1組織が活動していた。なお、南昌の自主管理組合は唯一、ポーランドの独立自主管理労働組合と同じ「連帯」(中国語は「團結工会」=Solidarity Union)と名乗っていた。

以下、天安門事件時に北京で展開された労働運動として、この自主管理労働組合の活動を中心に紹介したい。

### 2-3. 自主管理労働組合「工自連」による労働運動

Walderによれば、北京では少なくとも3つの自主管理組合が組織された(Walder 1991, 489)<sup>6)</sup>。そのうち2つは産業別組合で、1つは首都鉄鋼社の労働者グループによる、「北京鉄鋼労働者自治組合」(原語は「北京鋼鉄工人自治会」)である。この組織は天安門事件中の大きなデモ行進のなかで、「北京鉄鋼労働者」という横断幕を掲げて行進したことがあり、また後述する自主管理組合、「工自連」との接点もあったという。

もう1つの産業別組合は「中国建設労働者自発連合会」(原語)であり、この組合は、「工自連」メンバーが逮捕されたあと、建設労働者全体を代表してしばらく天安門広場における「工自連」の拠点を引き継いで存在感を持った。しかし、残念ながらこの2つの産業別組合について、これ以上の詳細はわかっていない。

第3の自主管理労働組合が北京工人自治連合会、中国語の略称で「工自連」と呼ばれ、労働運動体として最も注目される自主管理組合である。この労働組合は天安門事件中に中国国内で組織された自主管理組合の中でも最も規模が大きく、

6) 以下、主にWalder(1991,489-491)より。

活発だった組織であり、記録資料も多い (Walder and Gong 1993; Walder 1991; Walder 1989; 李 1999)。

「工自連」は、胡耀邦が死去した4月15日の晩に天安門広場の人民英雄記念碑を取り囲む追悼活動の中で生まれ、4月18日に正式な設立宣言を出した。5月末には2万人の労働者をメンバーとしていた。「工自連」は工場などの職場単位の組織を作ってはいなかったため、個別の労働者を集めて短い期間に急拡大していたということができる。

「工自連」の下には、前項で述べたピケ隊と複数の「特攻隊」チームがあった。また天安門広場内にラジオ放送配信ステーションを設け、ビラなどを印刷する専用の印刷所を持っていたことが知られている。「工自連」はその印刷所で、25以上の宣言文や長い要求リストを印刷した。「工自連」は天安門事件中の5月半ばのデモ行進には全て参加し、その中でも傑出した存在感を放ったという。広場の放送ステーションでは、政府風刺、官僚の不正の指摘、市民の要求を表明するなどして多くの聴衆を惹きつけた。

5月20日から戒厳令が実施されると、「工自連」のメンバーに対して各職場からの使者が抗議活動を阻止しに来たという。しかし、「工自連」はそれにもかかわらず大規模な抵抗デモを行い、学生運動と結束して北京市公安局と交渉し、拘束されていた3人の「工自連」幹部を釈放することに成功した。また、2回のゼネスト呼びかけを行った。

「工自連」の要求は、学生運動が理想主義的、抽象的なスローガンに傾きがちだった (Walder 1991, 491) のに対して、簡潔で具体的のものであった。例えば当初から、繰り返し要求していたのが物価の安定と賃金の上昇であり、毎年秋に労働者に賃金の一部として強制的に支給される公債への反発と即時償還を求めた (Walder 1991, 491)。また、自由に転職する権利、年齢と家族の扶養状況による賃金基準の設定、雇用と福利厚生面での女性差別の撤廃を要求した。さらに、学生運動に先駆けて政府高官とその子女の収入と支出を調査して公表することを求めた。

こうした要求を掲げる一方で、「工自連」は労働者の利益を代表する存在としてその組織を位置づけることがまず必要だと主張した。唯一の公認労働組合でありながら、労働者の利益代表としての機能を果たしていない工会に代わり、国レ

ベルの政策決定に参加し、共産党の決定を監督する必要があると主張した。「工自連」は全ての企業に末端組織を設置し、経営側と対等に交渉する権利を求めた。これらの「工自連」が掲げた要求は、1980年代の経済改革の結果に対する反応であり、こうした要求をする労働運動が今後も再び出現する可能性は大いにある上、条件によってはより大規模に起きる可能性も十分にあると、Walder (1991,491) は指摘している。この指摘に関しては、本稿の「おわりに」で再度考察してみたい。

しかし、こうして急ごしらえながら着実に運動を展開していた「工自連」による労働運動は、非常に短命に終わった。6月3日未明に始まる運動鎮圧の中で、天安門広場の中に設置された「工自連」の本部テントは第一の標的として指示されていたという。政府は当初より、学生による民主化運動に労働者が合流することに非常な警戒感を持っていた。それは、「体制の危機」につながりかねないという、未曾有の危機意識である（石井 2008, 12）。一連の運動組織への武力鎮圧により、工自連の3名のリーダーはのちに逮捕された。その他の労働者も含めて、天安門事件に関わった労働者への当局の処罰は、学生参加者と比較して格段に厳しく、そこにも中国当局の労働運動への警戒感の高さがみてとれるとする見方は多い。

以上、本節では、1978年の改革開放後、市場経済の導入期にあって都市部の労働者が散発的な労働運動を企図し、その動きが1989年天安門事件の中で急速に高まった様子を整理した。当時の国際的な政治環境の中では、この中国における「新しい労働運動」は、東欧の社会主義革命の影響も受けつつ、1980年代後半、天安門の民主化要求運動の一部として社会的に注目された。それは天安門事件の中で決して小さくはない存在感を発揮しつつも、当局による武力鎮圧によって制圧され、短命に終わった。この一連の事件は従来、労働運動として正面から扱われてこなかったものの、こうしてみれば実は、本書でいう「新興国型の新しい労働運動」、つまり1970年代～1980年代のいくつかの新興国においてみられた、開発や経済発展のあり方を問うたり、体制や慣行の打破を目指すこともあるタイプの「新しい労働運動」と位置づけることができる（本書序章2-1）。つまり、南アフリカ、ブラジル、フィリピンなど、ほぼ同時代の「新しい労働運動」とも共通した性質をもった運動であったといえる。

これに対して、もう1つの「新しい労働運動」は、労働組合の関心が従来向かわなかった労働者やマイノリティ、排除された労働者の組織化や権利保護、社会正義の実現に取り組む労働運動である。その形態も労働組合のみならず、NGOや財団、弁護士や活動家などの個人が主導することも多い。本書ではこの「新しい労働運動」を、「包摂・権利擁護型労働運動」と称している（本書序章2-2）。次節でみる中国の労働運動の新しい展開は、この2つ目のタイプの「新しい労働運動」とみられる性質のものである。

### 3

## 市場経済体制下における第2の「新しい労働運動」

本節では中国の労働運動の1990年代以降の展開を論じる。前節でみた1980年代中国の「新しい労働運動」は、本書でいう「新興国型の新しい労働運動」、つまり経済発展や政治体制のあり方を問う性質を併せ持つ種類の「新しい労働運動」であった。

これに対して、本節で紹介するのはもう1つの「新しい労働運動」である、「包摂・権利擁護型労働運動」と呼べるものである。それは中国で「労働NGO」(Labor NGO)と呼ばれる草の根の組織による労働者の権利保護運動として1990年代半ばに出現した。これらの運動は、中国において官製労働組合である「工会」が長年組織化の対象としてこなかった農村出身労働者（農民工）の権利保護や組織化を奨励する動きを担っている。農民工は中国社会における社会経済的な弱者であり、その権利保護活動は社会的正義の実現でもある。筆者はそうした観点から、この1990年代半ば以降に出現した中国の「新しい労働運動」を、本書の示す第2の類型、つまり「包摂・権利擁護型労働運動」だと考える。

1990年代の「新しい労働運動」には3つの起源がある。1つは中国における最初の「新しい労働運動」である天安門事件に端を発する流れ。もう1つは香港発の市民社会の動き。さらに3つ目は中国大陆の労働者と支援者による自主的な動きである。以下、この3つのタイプの労働NGOを簡単に紹介しよう。

### 3-1. 天安門事件の流れを汲む労働NGO<sup>7)</sup> ——「中国労働通信」——

第2節でみた天安門事件中の労働運動を担った中心的組織、「工自連」は、組織としての確固とした形はもっていなかったが、韓東方氏が組織の中枢を担っており、実質的なリーダーの一人だったといわれている（Walder and Gong 1993, 9; 石井 2008,10）。

天安門事件当時、26歳で鉄道局勤務の労働者であった韓は頭脳明晰で説得力のある人物で、工自連のスポークスマンを務めていた。天安門事件制圧後の6月8日、工自連には韓を筆頭に3名のリーダーに対する逮捕状が出された（矢吹 1990,103）。韓は公安に出頭し、その後22カ月間の投獄の末に結核を患い、病状が重篤になって入院のために保釈された。1992年8月のことであった（「大紀元」2004年6月1日）。その後、渡米して結核の治療を受けた後、香港経由で広東省の小さな港から入国しようとした韓は公安に追跡され、自身が中国に帰国できない立場にいることを知った。

中国への帰国が叶わない韓は、その後香港にとどまって1993年末、NGO「中国労働通信」(中国語では、「中国劳工通訊」。英語はChina Labour Bulletin,[CLB])。以下、NGO中国労働通信を指すときには、本稿中ではCLBと表記する)を創設した。香港に拠点を置きつつ、自らが中国大陆の労働者であった韓の問題意識は変わらず中国国内の労働者の待遇改善と労働運動の推進にあり、中国大陆の労働問題を対象とするNGOとしてCLBを設立した。CLBは設立当初より、香港に立地しつつも中国国内の労働者の労働運動を推進する組織であることを標榜しており、香港人の労働問題は基本的に取り扱っていない<sup>8)</sup>。途中、投獄されたり病気を療養していた時期も含めて、韓の意識の上では1989年以来、ずっと労働運動をしていると考えているとのことであった。

CLBの初期（1994～1997年）の活動は、中国国内の労働問題や労働組合の組織の実践についての文章を書き、月報「中国労働通信」として大陸の企業に郵送

7) 本項の記述は韓氏への筆者によるインタビュー（2015年10月、香港の中国労働通信オフィスにて）を、ほかのいくつかのインタビュー記事で補足したものである。

8) なお、香港は1997年に中国に返還されたものの、その後も一国二制度が適用され、特に人の往来に関しては今も事実上の「国境」管理が行われている。大陸と香港の労働者の状況も、労働問題も全く状況が異なるため、CLBは返還後も変わらず「中国国内」つまり香港やマカオを含まない狭義の「中国国内」を活動の対象としている。

することが中心だった。情報源は中国国内と香港の新聞や雑誌で、それに韓が解説を書くスタイルであった。

1997年になると、韓が米国のラジオ局、ラジオ・フリー・アジア（Radio Free Asia:RFA）のラジオプログラムを担当することになった。このラジオ番組のタイトルもまた、「中国労働通信」という。RFAは米国の反共プロパガンダ作戦の一環として1950年代にCIAが関わって設立されたという民間の短波ラジオ局である。このラジオ局は香港を含むアジアの各国、地域に拠点を持ち、アジアの庶民に向けて多言語で番組を放送している。韓はこのラジオ番組の中で中国国内の労働者からコレクトコールで電話相談を受けるコーナーを設け、そのやり取りを録音して放送した。相談電話の内容は、まさに同時代の中国の現場の労働者の具体的な現実だった。RFAのラジオ番組は、国内の労働者と直接やり取りでき、香港にいながらにして国内の現場の現実を知ることができる場となった。

この頃の電話相談は全国各地の国有企業の労働者からのものを中心で、労働災害の補償がなされない、不当解雇、レイオフなど、それぞれ異なる文脈の問題ではあるものの、非常に深刻な問題ばかりだったという。しかし、話を聞くばかりでは何も解決につながらない。そこで、そのうちの最も悲惨な案件に対して、CLBとして弁護士に依頼して訴訟支援を始めたのが2004年のことである。労働問題の案件は当時、すでにたくさんあった。しかし誰も訴訟を起こさなければそのままになってしまう。CLBが代表的な案件を訴訟に持ち込むことで、裁判所にこうした案件を扱う経験を積ませることにつながり、多くの違法な案件があることを知らしめることにもなる。だから、まずは訴訟を起こすことに重要な意味があったという。

中国において労働争議は、起訴前に必ず労働仲裁を経なければならないことが定められている。労働仲裁の結果に不服の場合、改めて裁判所に起訴する。裁判の一審は区レベルの裁判所で行われ、結果に不服の場合、二審は市レベルの中級裁判所で裁判が行われ、通常それで終了になる。それでも不服の場合、最終的には省レベルの高級裁判所での裁判を行う場合もあるが、そこで二審が覆される確率は極めて低いといわれる。

CLBとしては、具体的な訴訟を通じてこのとき初めて、国内の労働問題に実際に介入することができた。また、こうして介入することで、国内の司法制度や



状況への理解も進んだ。

CLBとして2004年には年間20数件の訴訟支援を行い、年々増えて2008年には800件余りになった。この頃、CLBは中国国内の訴訟に関して公益的な支援<sup>9)</sup>をする機関として唯一の組織であった。当時、労働問題に限らず無償で個人の訴訟を支援する組織などなかった。しかし、2008年になって戦略を変更した。増えるばかりの案件に対して、すべてを支援しきれなくなっていた。また、自分たちの使命は労働運動を推し進めることであり、法律慈善組織になってはいけないとの考えもあった。そこで、その後は支援するケースを他の案件の前例となり、政策の立案や改正につながる可能性のある典型的なものに絞り、年間100件前後の案件を選択的に支援している。

訴訟支援に続き、2005年頃からCLBが注目したのはこの時期増え始めたばかりの労働者によるストライキであった。労働者が企業内で団体交渉をできるようになれば、ストライキを収め、未然に防ぐことができる。なにより多くの労働者の権利侵害を未然に防ぎ、労働条件を改善することが可能になると考えた。なお、中国はILOの結社の自由及び団結権保護に関する87号、また団結権及び団体交渉権に関する98号の両条約を共に批准しておらず、唯一の労働者組織である中華全国総工会のみに全国の労働者の組織化と労使間の調整機能を担わせる立場をとっている。

1989年の天安門事件の中で労働運動に目覚めた韓にとって、以来この時まで活動のスローガンは、「自主管理労働組合を結成すること」だった。しかし、活動開始から10数年、世界の労働運動の事例や労働組合関係の会議で見聞したことから、労働運動の目標を変更した。つまり、それまでの自主管理組合の結成から、団体交渉の実現に目標をシフトしたという。労働組合があるから団体交渉ができるのではなく、団体交渉ができるようになって初めて、労働組合が結成されるはずだと考えを改めた。実際、団体交渉の実現の方が中国の文脈において比較的现实的である上、団体交渉により企業と交渉することさえできれば、目下の労働条件を引き上げることができるのである。労働組合を作るかどうかは、次のステップの問題だと考えを改めた。

9) ここでいう公益的な支援とは、支援の主体が考える公共的な利益のために無償で行う支援を指す。



そこで、CLBはこの2005年頃以降、各国の労働組合と団体交渉について事例研究をし、模索した。折しも中国国内の労働者によるストライキが発生し始めた。まだ件数は少なかったが、この時すでに2000件近い訴訟に介入していたCLBとしては、中国で労使の衝突は今後避けられず、ますます激化すると判断していた。このとき発生していたストライキはこれまでCLBが介入してきた訴訟との共通性もあり、ストライキの背後にある労働者の権利侵害がどれほど深刻か、理解していた。ストライキが起きれば労働者のみならず、経営者側も交渉を必要とするし、政府もそれを望むと考えた。団体交渉は発生したストライキを収め、また予防することもできる。このような平和的な問題解決は、誰にとっても望ましいと考えた。

この、団体交渉に重点を置くという判断は、当時は成功する可能性は極めて低く、しかしうまくいけば大きな突破口になるという意味で博打のようなものだったが、今振り返れば情勢的に正しかったと韓は考えている。労働者、経営者、政府の3者のすべてにとってメリットがあるからである。

さらに、2008、2009年頃から、国内の労働弁護士と労働NGOが育ってきた。「彼らがいて初めて、国内の労働運動が手足を持った」と、韓は言う。香港にいて、ラジオや研究報告書でアプローチせざるを得ない韓とは違い、国内の彼らは実際に団体交渉をリードし、動かした。以下は、中国国内で労働者によるストライキが団体交渉を経て成果を生んだ最初の事例と、続くもう1つの代表的なケースである。

#### 〈事例1〉

2010年5月、広東省仏山市にある日系の自動車部品組み立て工場、南海ホンダにおいて発生したストライキと、その後の団体交渉が成功したことが中国の労働運動上の1つのベンチマークだったといわれる。同社のストライキでは、若い技能労働者が企業内でストライキを始め、労働者が自ら連絡し、支援を求めた外部の専門家の親身な助言のもと、企業と政府と労働者代表の3者の間での交渉が実現し、結果的に大幅な賃上げを実現した（山口 2010）。このストライキと団体交渉の成功を機に、従来は企業のストライキを阻止するべくしばしば武力動員も含む介入をした地方政府が企業内ストライキには介入せず、中立的な立場をとる

ようになった。そのことは労働運動にとっては大きな追い風となった。

#### 〈事例2〉

2011年、深圳市のシチズンのOEM(相手先ブランド製造)工場において発生した1200人規模のストライキでは、賃金の支払い方法の変更(出来高払いから時給へ)への抗議に始まり、D弁護士(注)の助言を得て労働者代表を選出し、工場側と団体交渉を実施した結果、過去5年間の未払い残業代の奪還に成功した(2011年12月7日「財新網」)。このケースを皮切りに、2014年にはストライキが急増し、ナイキやアディダスのOEMを手掛ける東莞市の台湾資本・裕元靴廠では、20日間にわたって最大で5万人規模のストライキが起きた。ストライキは工場側が労働者への社会保障費の支払いが不十分だったことへの是正要求をめぐって起こり、労働NGOが介入して交渉にあたり、雇用主に社会保障費の支払いを認めさせた。

このように、2011年以降に起きた労働者によるストライキは広東省の都市部を中心に主に製造業企業において、未払い賃金や残業代、法律が規定する社会保障金などの不払いをめぐって発生しており、労働弁護士や労働NGOの専門的知識による支援を得つつ、雇用主との団体交渉に臨むケースも多くみられたが、労働者側の要求が認められ、成功するケースはそのうちの一部である。

つづく2類型は、中国国内に拠点を持つ労働NGOである。

### 3-2. 香港系労働NGO

市場経済化後に労働運動の主力となったのは、農民工と呼ばれる臨時雇用者である。国有企業改革の中で、企業は固定工と呼ばれる終身雇用の正規労働者を解雇する一方、非正規の農民工を多く雇用し始めた。農民工は、農村出身の労働者のことである。改革開放後、人民公社の解体と共に戸籍による人口コントロールが緩和された1980年代後半から多くの農民工が沿海部の工業都市に流入した。

農民工は大量の廉価労働力として改革開放後中国の急速な経済成長に貢献したが、問題はその権利が十分に保障されてこなかったことにある。企業においては農民工を臨時労働者として、低賃金と最小限の福利厚生で雇用した。コスト削減

のため、社会保障や福利厚生のみならず労働災害や職業病の補償<sup>10)</sup>はしばしばなされず、企業都合での突然の解雇も珍しくない。

農民工はそれでも、農村と都市の大きな賃金格差を背景に、2000年代冒頭までは黙々と働いてきた。その状況は2004年、「民工荒」と呼ばれる労働力不足の出現により、急展開した。ルイスの転換点の到来ともいわれ、労働力の売り手市場に転じたのを機に、農民工の賃金も急上昇し、同時に農民工によるストライキやデモなどの労働運動がみられるようになる。農民工によるストライキが主に発生したのは、広東省、江蘇省、浙江省などの沿海工業地域である。企業形態別には、農民工を多く雇って労働集約的な産業を展開する外資企業や私営企業でストライキが特に多かった。

中国で事業を展開する外資企業の中心は、香港、台湾資本の企業であり、なかでも大陸と隣接する香港との関係は強かった。香港企業(工場)の大陸進出と共に、1990年代半ばには多くの香港のNGOが深圳に進出したり、資金支援する連携NGOを持つようになった(Chan 2018, 4)。Chanによれば、大陸に活動を広げたNGOは香港の宗教組織を基盤としたNGOや大学生などの若者によるNGOが中心であったという。

ところで、NGOという概念が中国に持ち込まれたのは1995年のことであった。この年、国連主催の世界女性会議がアジアで初めて北京で開催され、この会議中に政府代表と共にNGO代表が参加するフォーラムがあったことから、NGOの概念が中国にもたらされたといわれる(占・韓 2006)。この後、中国国内にNGOと名乗る組織が生まれ、環境、教育、労働、保健衛生、貧困扶助などの分野で活動を展開している。なお、NGOという本来の概念とは矛盾するものの、中国のNGOの設立運営母体には政府関連の組織によるもの、半官半民のものなどが多く、それらと区別するために本来の非政府民間組織としてのNGOは中国では「草の根NGO」と称されることがある。そして、労働者の権利保護や啓蒙

---

10) 労働基準法に当たる中国の「労働法」(1994年公布)では、第6条「労働安全衛生」中に労働災害に関する規定がある。そこでは雇用主の労働安全衛生に関する義務に簡単に言及するのみであり、具体的には1996年施行の「労働災害及び職業病による身体障害程度鑑定」(労働部「職工工傷与職業病致残程度鑑定」, 最新版は2015年)が示す労働災害の認定基準に詳しい。中国の労働災害は業務上の事故による外的疾患の「工傷」と、業務上疾病である「職業病」を含む概念である。

のために活動する労働NGOは、中国では政治的に「敏感」な存在とされ、通常政府との関係は密接ではなく、ほとんどが草の根NGOである（Yamaguchi 2015）<sup>11)</sup>。

全国初の労働NGOは1995年、アジア女性会議の直後に北京と深圳で生まれた。そのうちの1つ、北京のNGO「出稼ぎ女性の家」は官製の婦人向け雑誌出版社の職員有志による出稼ぎ女性支援のためのNGOである。他方深圳では、香港で設立されたNGO「女性連盟」(Chinese Working Women Network) が、深圳市の南山区にある工会の基層組織である深圳市南山区总工会と共同で1996年に設立した。香港起源のNGOと工会の合同運営によるNGOである。名称を「南山区女性労働者サービスセンター」(南山区女職工服務中心) という。

香港ベースの労働NGOが中国の労働現場で注目された事件として、87名の女性労働者が死亡した1993年の致麗玩具工場の大火事がある。この事件の後、香港の労働者団体が欧米の労働組合や消費者団体との協力の下に、この工場に委託生産を行っていたイタリアの玩具ブランドに不買運動や社会的責任の追求などの圧力を加え被害者への賠償を求めた。この大火事事件への支援が元になって、上述のNGO「女性連盟」<sup>12)</sup> と、古くからある香港キリスト教協議会下の工業委員会<sup>13)</sup> が大陸で労働者の権利保護のために活動するようになったという（Chan 2013, 10）。

中国のWTO加盟（2001年）を機に、多くの香港企業が大陸から撤退したため、香港系NGOも組織を大陸の後継者に託し、香港へ帰っていった<sup>14)</sup>。一部現存する労働NGOもあるが、香港人スタッフのいる労働NGOとして現在も大陸で活動しているものはないとみられる。また、その他香港の労働関係のNGOも、大

11) なお、中国語でNGOはローマ字表記のNGOをそのまま表記、発音ともに引用している。そのため、学術用語、業界用語であり、労働者などの庶民に対しては「公益機構」、「公益組織」などの俗称を添えることが多い。

12) 「女性連盟」の正式名称は勤労女性連盟。英語ではCWWNと略称される。学者、ソーシャルワーカーとフェミニストの有志により香港で創設された市民団体で、その活動資金は香港と海外から集められた(Chan 2013, 10)。

13) Hong Kong Christian Industrial Committee(HKCIC) は、香港キリスト教協議会(Hong Kong Christian Council) が工業化する香港社会への対応として1968年に設立した労働者へのサポート、宣教を進めるための組織である。なお、香港キリスト教協会とは、香港域内でのプロテスタントキリスト教各教派間での連携や連絡を図る目的の伝道組織。

14) 王侃(2011) 及び、王氏(中国労働関係学院労働関係学部講師) への2015年8月インタビュー。

陸への関心を持つ組織は現在ではほとんど存在しないといわれている。

### 3-3. 労働者自身による労働NGO

香港ベースの労働NGOの活動に続き、1998年8月には労働者自身による最初の労働NGOが創設された。本項では、最初に創設された組織を含む、3つの代表的なNGOの活動を紹介する<sup>15)</sup>。

#### (1) 出稼ぎ族文書処理サービス部<sup>16)</sup>

広東省の中心都市広州市で四川省出身の農民工Lが法律専攻の専門職であったAと出会い、1998年8月に出稼ぎ族文書処理サービス部（原語は「番愚打工族文書処理服务部」，以下「出稼ぎ族」と略）を創設した。創設のきっかけはLがある時、独学で学んだ法律知識によって同郷の農民工たちのために労働災害補償金を勝ち取ったことであった。「出稼ぎ族」は法律分野の専門職であったAの参加を得て、労働者のために法律による権利保護活動をする民間組織となった。

当初、前例のない新しい組織であったため、法人資格の取得、業務範囲などについて政府から多くの制限をかけられた上、顧客である農民工からのサービス料徴収も困難を極め、経営困難に陥って最初の創設者であったLが脱退してしまう。その後、2001年に香港のキリスト教系の組織から資金援助を受けるようになって初めて、残されたAが代表となってNGOとして再出発した。

「出稼ぎ族」の活動の中心は権利を侵害された労働者への法律支援であり、法律コンサルティングと訴訟に伴う法律文書の作成を無料で代行していた。この他、2003年からは米企業の支援を受け、文化サービス部を設け、パソコン教室、英語教室、ダンス教室などの短期実用講座や娯楽活動を行った。目的は、農民工の生活を文化的に豊かにして、出稼ぎ先の都市に帰属感を持ってほしいという想いであったという。実際に、この文化活動拠点に集った農民工から、その後広東省

---

15) 本項で紹介する大陸発の3つの労働NGOについては、後述するように代表がそれぞれ後に拘束され、NGO活動のかどで刑事罪に問われている。その執行が現在も進行中なケースを含むため、個人名についてはアルファベットによる仮名で表記することとする。

16) 本項は主に、「曾飞洋：一个劳工NGO的夹缝生存」，「中国劳工维权NGO的困境」により、筆者が整理して記述した。

内の他の都市で労働NGOを創設する者も出ている。労働者同士のコミュニケーションと自己啓発の場となり、結果としてのちの労働NGOの孵化器としても機能したことが指摘できる。しかし、後にこの文化活動拠点は、2007年に所在地の公安部門からの干渉に遭い、閉鎖させられた。毎日100人を超える農民工が集うため、組織化して暴動を起こすことを恐れての介入だったといわれている。

後述する2つの労働NGO、「春風」、「南飛雁」はいずれも、前述の「出稼ぎ族」の活動に啓発された農民工の発起人が創設した労働NGOである。

## (2) 春風労働爭議サービス社<sup>17)</sup>

創業者のBは湖南省農村部出身の農民工で1993年に広東省東莞市へ出稼ぎに出た。東莞の台湾資本企業数社で働くうち、同僚の農民工への暴力、死傷事件を多数目撃し、自らも就業中の交通事故で労働災害を経験した。高額な弁護士費用はとても払えず、自分で書類を揃えて訴訟を起こしたが、証拠資料不足で敗訴した経験をもとに、農民工が自らを守る労働組合が必要だと考えたという。

Bはまず、当時勤めていた企業の中に地下工会つまり、非公式な労働組合を組織した。東莞市は当時、私営企業に合法的な工会を新設することを奨励しており、Bらの工会設置の取組みにも追い風になったが、工場側がかたくなに同意しなかったために失敗に終わり、Bは解雇された<sup>18)</sup>。

解雇されたBは、企業の外で出稼ぎ仲間に自分の裁判経験から学んだ法律的知識を提供するための組織を作ること考えた。2004年にBが設立した深圳市外来工協会である。同協会はその後、2005年5月に「春風労働爭議サービス社」(原語は「春風労働爭議服務社」、以下「春風」として企業登録した。便宜上、企業の形態をとるものの、その実態は労働者の権利保護のための有償、無償のサービス

17) ここでの記述は「春風」代表のB氏への筆者による2度のインタビュー(2010年5月、2015年7月)を中心に、各種報道により補足して整理した。

18) Bらの地下工会は30人余りの仲間と組織したものだった。Bが解雇されたのち、地元政府の工会普及活動があり、この地下工会の活動が支持された。地下工会メンバーが中心となって同社内で大規模なストライキを実施し、食事の改善、賃金の遅配解消、月1回の休日の確保の3点の要求を工会組織として提出した実績があるという。



を組み合わせた公益事業組織であった。個別の労働訴訟支援は「春風」として、公益的な労働運動は外来工協会として活動する二枚看板の組織である<sup>19)</sup>。

Bは外来工協会として、2006年に労働仲裁費の撤廃を求めて、2度の大規模な街頭署名活動を行い、取締りにあっている。この活動の背景には2006年当時、労働災害や賃金の遅配欠配など、労働者が権利の侵害にあった際、労働仲裁を申し立てることができるが、その仲裁費が高額（賠償額の4%）だったため、労働者にとって労働仲裁の選択が現実的ではなかったことがある<sup>20)</sup>。労働災害で怪我や病気を患って職を失い、衣食にも事欠く農民工が仲裁費を支払って労働仲裁を申し立てることは困難で、加えて勝算も不明なため、皆消極的だったという。そのため、この仲裁費取り消しを求めて署名活動を行ったが、これは中国では違法なデモ活動であり、当局の取り締まりにあって組織抹消処分を受けた。ところが2007年10月にアメリカの基金会から資金援助の申し出があり、組織を立て直すことができた。なお、街頭署名活動の発端となった労働仲裁費はその後、2009年10月に一律50元に減額され、労働者にとって現実的に利用できる金額になっている。

「春風」の活動内容は労働者を対象とする法律講座の開催、法律相談、労災慰問、図書資料室の4つがある。一貫して行っているのは労働者の権利保護であるが、そのやり方は2010年を境に大きく変化している。それ以前は主な業務内容は労働者に自らの権利を保護するための法的知識を付与するセミナーと、実際に権利を侵害され、労働災害補償、賃金支払い要求などの訴訟を起こす労働者への法的なサポート、つまり労働者個人を対象とした救済活動であった。

2010年8月以降は、団体交渉を支援するスタイルに支援方針を大きく転換した。この背景には、従来の個別訴訟の行き詰まりがあった。2009年頃までは、おおむね景気が良く、政府も労働者の待遇改善に積極的だったため、未払い賃金や残業代の支払いを求める労働関係の訴訟は9割方勝訴していた。ところが2009年の途中から、同じような労働訴訟が9割方敗訴するようになった。この要因として、景気の悪化による地方政府の企業保護主義があると考えられる<sup>21)</sup>。そうした状況で、2010年5月に南海ホンダのストライキから団体交渉の成功というメルクマ

---

19) 中国の労働NGOの典型的な原始形態であるが、当時はまだ、組織としてNGOを名乗っていなかった。

20) 日々の生活にも余裕のない農民工にとって、賠償額の4%を仲裁費として徴収されることは負担が大きい。ましてや労働仲裁が成立しても賠償金を支払わない企業は今に至っても多い現実がある。



ールのなケースが起き、これ以降2010年8月にBが参加したとある労働関係の研修会で企業内工会を利用した団体交渉のメリットについて学んだことが、活動方針を団体交渉を中心とするよう転換するきっかけとなったという。

Bによれば、団体交渉の成功の鍵は企業内の労働者の組織化にある。Bはもっぱら、相談に来た労働者を説得して企業内の工会に加入させ、既存の企業内工会を改組（つまり、既存工会の天下り幹部を更迭し、自分たちの利益を代表するリーダーに替える）することによって合法的に団体交渉を行う戦略を助言している。なぜなら、企業と政府は通常、一致団結して企業内の労働運動を妨害しようとする。それに対する対抗措置は、工会という既存の制度を利用した合法的な団体交渉しかないとはBは考えていたからである。以下の文中では、このような運動戦略を持つ労働NGOを、「団体交渉推進型」と称する。

### （3）南飛雁ソーシャルワークサービスセンター

「南飛雁」は2007年、広東省仏山市で河南省出身の農民工Cの個人作業所（「工作室」）として始まった。兵役経験のある農村エリートのCは退役後、故郷の私営企業での技術職を紹介され勤務したが、経営者の汚職に抗議してストライキを組織した経験を持つ。それを非難されて失業し、広東省仏山へ出稼ぎに出た直後に就業中の事故から手指を切断してしまった。この負傷とその後の経験は、Cが後に当事者として労働災害被害者への支援活動に参入する契機となった。事故後、入院していた仏山の病院に「出稼ぎ族」スタッフが慰問に訪れ、そのサポートを得て工場主と交渉し、労働災害保険には未加入だったが工場主からいくらかの賠償金を受け取ることができた。その後、知識を身につけて同じ立場の仲間を助けようと、広州の「出稼ぎ族」でボランティアとして働いた。労働災害支援の法律知識を身につけたのち、仏山に帰って自らの個人名を冠した「工作室」という名称でひっそりと労働災害支援の活動を始めたのである。

その2007年は、現在は市民社会に理解のある改革派で知られる汪洋が広東省書記に就任した年であり、省内でソーシャルワーク組織の発展が奨励され、社会

---

21) 中国の司法制度はしばしば政府、特に管轄する地方政府の意向を受けて大方針を転換するということが労働訴訟関係者の間では広く知られているという。なお、このような中国の地方保護主義による不当な司法への干渉があることは、環境訴訟分野でも観察されている(大塚 2019; 王・冯 2015)。

的な非営利活動をするNGOには追い風となった。そこでCは同年7月、組織名を後の南飛雁ソーシャルワークサービスセンターに改め、仏山市民政局に正式なNGOとして登録することができた。労働NGOの中で、NGOとして正式に民政局に登録することができたNGOは当時、全国でも他に例がなかった<sup>22)</sup>。政府公認のNGOという属性は合法的な法人格であるのみならず、政府が民間にアウトソーシングする公共サービス事業に入札し、経営を請け負うことで安定的な収入源とすることができるメリットもあった。「南飛雁」は仏山市の困窮者のための駆け込みステーション（「救助駅」）経営を市民政局から請け負い、わずかながら安定的な収入を市財政から得ていた時期がある。

「南飛雁」の主な活動は、労働災害被害者への法律的支援である。定期的に実施する法律知識研修講座と実際の被害者への個別コンサルティングによって、1万人以上の労災被害者に賠償を得るための支援を実現してきた。「南飛雁」のサポートは、基本的に相談者（被害者）本人が書類を揃え、自ら裁判に出廷することを前提としている。労働災害被害者が主体的に自らの権利を求めて闘うのが望ましい、その過程でのエンパワメントも重要だとのことであった。被害者への法律的支援は代表のXとその他スタッフの知識と経験によっており、他労働NGOと同様、専門的な弁護士は在籍していないが、それでも十分に対処できるという。

もう1つの活動として、地域に住む地方出身者の子どもたちのための教育支援活動にも取り組んでいる。日常的な学校の予習復習指導と、夏休みの合宿イベントなどを行っている。

#### **(4) 労働NGOの活動と特徴**

3つの労働NGOの活動資金はいずれも、海外の財団やNGO、労働組合組織などからのプロジェクト支援金に申請して得たものである。2017年より中国政府が外国NGO管理法<sup>23)</sup>を施行し、国内NGOの活動資金への海外からのつながりに目を光らせている。

---

22) 一般的に草の根NGOは民政局にNGO登録することができず、法人格を求めて工商部に企業として登記し、活動するのが通常であった。中国のNGO登記をめぐる詳細は山口(2016)を参照。

この3つの中国大陸発の農民工自身による労働NGOは、当初ほぼ共通する活動を展開していた。労働者に必要な法的知識を与えるセミナーなどと、労働者の権利にかかわる訴訟を起こすための法的なサポートである。訴訟の内容としては、権利の侵害に対する賠償請求、賃金支払い要求、労働災害補償などがある。いずれも、権利を侵害された労働者個人を対象とした救済活動であった。

3つのNGOの分岐点は2010年に生じた。「出稼ぎ族」と「春風」が個別訴訟支援から手を引き、企業内での労働者による団体交渉を支援する方針を取り始めたのである。この背景については、(2)春風労働争議サービス社の箇所でも述べた通りである。

中国国内の労働NGOの分布は、広東省の都市部（深圳市、広州市、東莞市）と北の北京市を中心に、ピーク時には100ほどあったといわれている（Chan 2018；王侃 2011及び王侃氏への筆者インタビュー〔2015年8月15日〕）。労働NGOの活動内容は筆者の整理によれば大きく分けて以下の3類型にまとめられる。

### ①文化活動型

農民工の多い地域に立地し、労働者のための図書館、映画、音楽などの文化活動を提供しつつ、生活や法律知識の啓蒙活動を中心とする労働NGOである。農民工向けの音楽バンド、演劇ユニット、映画上映などの活動をする団体がある。

### ②権利保護型

労働災害、職業病、賃金不払い、解雇など、労働現場で不当な処遇をされた労働者の権利を訴訟などにより個別に救済する活動をする労働NGOである。

### ③団体交渉推進型

労働者の処遇を底上げするために、労働者が企業内で工会を組織、改組し、経営側と団体交渉をすることによって労働条件を改善することを目標に、ストライ

23) この法律の正式名称は「域外非政府組織域内活動管理法」(原文は、境外非政府組織境内活動管理法)で、外国/国内ではなく、域外/域内としたのは、主に香港をこの法律の管理対象(つまり外国NGO同様に厳しく管理する)とするためである。同法では、域外NGOの中国国内での活動には、従来の民生局に代わり公安部が監視役を担うことが規定され、国内NGOはこの法律により、それまで主な収入源であった海外からの資金調達事実上できなくなった。中国政府は外国から中国国内のNGOへの資金提供を好ましく思っておらず、この法律によって正式に資金の自由な流れのコントロールを実現したとみられる。

キや団体交渉のノウハウを指導，サポートするタイプの労働NGOである。

①と②のタイプのNGOは重複することが多い。つまり，1つのNGOが①，②の活動をどちらも展開することが多い。前述の3つのNGOは活動の主軸は②ではあるが，どの組織もこの2つの特徴を兼ね備えていた。また，③のNGOはすべて，②から進化したもので，2010年の既述の南海ホンダでの労働争議以降のことである。

前述の3つのうち，「出稼ぎ族」と「春風」はどちらも，②から③へ転換したNGOである。反対に「南飛雁」は労働災害被害者の個別救済という独自戦略を貫いている。

### 3-4. 労働弁護士

弁護士の世界からも「労働弁護士」と呼ばれる労働者の権利保護分野を専門領域として活動する弁護士が出現した。いわば，法曹界の労働NGOである。労働弁護士は数こそ少ないものの，専門知識を持って政府と工会，労働者の三者から信頼される専門家として，労働者によるストライキが増加した初期の労働運動の途を整備した貢献は大きい。また，労働運動に対する政府と工会の姿勢の変遷もみることができる点で興味深い。

労働弁護士は正確には，広東省深圳市で活躍するD弁護士と同市にある彼の広東労働弁護士事務所<sup>24)</sup>に所属する複数の弁護士のことを指す。広東労働弁護士事務所は，2005年に設立された，目下中国国内唯一の労働者の権利保護を専門領域として活動する弁護士事務所である。

労働弁護士は2005年に深圳市弁護士協会が行った業界改革のなかでいわば偶然，生まれた。当時，深圳市弁護士協会は各分野に専門化した弁護士事務所を創設する目標を掲げ，不動産，刑事訴訟，民事訴訟，労働訴訟など，10数分野を挙げた。そのうち，労働訴訟だけは他の弁護士が誰も手を挙げず，D弁護士が選んだという（「一家劳工律所的另类生存」2014年8月31日）<sup>25)</sup>。当時，D弁護士は深

---

24) 原語は広東労働法律事務所すなわち，広東労働者の權益保護弁護士事務所。

25) 以下，本文中のD弁護士に関する記述は，特に断りのない限り同記事に基づく。

圳ですでに30年近く活躍する実力派だった。2005年7月29日、D弁護士は労働弁護士事務所は正式に設立されたが、当初から賛同する弁護士を探すのに苦労し、収入不足にも悩んだ。

設立時期は2004年に出現した労働力不足（民工荒）の直後で、労働者による抗議運動は飛び降りパフォーマンス、集団「散歩」という名のデモ、道路封鎖、座り込みなど、手法は未成熟ながらも散見されるようになっていた。CLBによれば、賃上げや待遇改善を求めた労働者による集団行動が増えていた時期である（中国劳工通讯 2011）。2004年、深圳では日本資本の知利電廠の1.6万人デモをはじめ、工場労働者による道路封鎖やストライキが起き、近隣の東莞市では台湾資本の大規模靴工場4社において相次ぐストライキがあった。

労働者による大規模ストライキの経験がない地元の市政府は、これを治安維持上の事件ととらえて、当初は公安や武装警察から民兵まで、あらゆる実行行使により抑え込もうとした。

工会もまた、治安維持の重要な役割を担わされていた。2008年、深圳市总工会と7つの弁護士事務所が協議書を締結し、工会組合員のための権利保護をすることとなり、当時、深圳市労働弁護士協会「労働法と社会保障法」専門委员会主任だったD弁護士の労働弁護士事務所も活動の担い手となった。この年、深圳市总工会は提携弁護士事務所が工会組合員の弁護を行った場合、1人当たり3000元の弁護士料を支払うべく、年間300万元あまりの予算を用意していたという。実際に、提携弁護士事務所により、400件の労働争議の調停と仲裁、訴訟が行われた。

当時、D弁護士の労働弁護士事務所は大学院（修士）卒以上の新人弁護士を20人雇い、業務の急拡大に備えた。また、労働弁護士事務所は労働者による工会組織に注目し、事務所内部に労働訴訟部、労働者研修部、団体協議部を作り、実際に企業工会に向けて団体協議書について研修をしていたという。ところが、D弁護士が顧問を務めていた2008年の大規模ストライキでは、活動中にその企業の工会が介入し、のちに深圳市总工会まで介入してきて企業・労働者間ですでにほぼ固まっていた賃上げ水準を下方修正して妥結させられたという事態が発生した。その後の地元紙、『深圳特区報』（2009年4月16日）に、「労働者の権利保護と治安維持を結合させることは深圳の工会の重要な指導思想である。そのため、労働争議の調停においては、深圳の工会は企業を保護し、社会の安定を図ることを最も

重要な前提とする」と報道された。

「企業の保護を第一に考えた上での労働者の権益保護」という工会の方針では、労働弁護士たるD弁護士とは目標が異なる。結局、D弁護士の事務所と深圳市総工会の提携関係は全て破棄され、労働弁護士事務所の存在は再び、経済的にも政治的にも厳しくなる。

しかし、こうした中、D弁護士はチームを率いてイタリア、オランダ、フランス、日本など先進工業国へ海外視察に行き、団体交渉が重要だとの考えに至ったという。中国の労働者は政府と企業が交渉した労働条件を受動的に受け入れさせられている。そうではなく、労働者が自らの利益に関わる分配の決定に参加することが大事で、そのためにはストライキ権と、団体交渉権が望まれた。しかし政府が推進しているのは、政府と工会の主導の下に決めた「団体協議」(原語は「集体協商」)を企業の労働者と使用者(労使)の現場に付与する「団体協議」である。団体交渉は労使が主導するものだが、政府が提唱する「団体協議」は名称こそ似ているが、政府主導で労使は受け身な存在である。形式的なものにすぎず、実質的な交渉を実現するものではなかった。

しかし、2010年の南海ホンダのストライキの成功を経て、また広東で工場労働者によるストライキが頻発する中で、広東省政府の姿勢にも変化が現れた。そうした中、2011年にD弁護士が顧問をしたシチズンのOEM生産工場のストライキでは、D弁護士の試みた団体交渉の実践が成功を収めた。労働者と使用者間での交渉(労使交渉)の前に、D弁護士は司法局、深圳市総工会、政府労働部門の3者に連絡し、反対されないということはシチズンのストライキに弁護士が介入することを市総工会も市政府も黙認する姿勢なのだろうと判断している。シチズン工場の労働者代表には全工場労働者数の半数以上の委託署名を集めさせ、労働者代表の合法性を証明した。さらに、D弁護士自身が使用者に、労働者代表を無条件に保護すること、一切の罰則措置は取らないことを約束させた。これにより実現した団体交渉では、労働者代表はストライキが長引くことを交渉材料に使用者側と交渉し、平均35%の賃上げに成功した。交渉は円満に妥結し、同社トップの日本人経営者は工場の1000人余りの全労働者を4つ星ホテルのレストランへ招待し、1卓あたり1000元の料理を並べたテーブル100卓の宴会でもてなしたと語られている(「一家劳工律所的另类生存」2014年8月31日)。



労働弁護士が存在が、労働NGOと共に労働運動の展開にとって重要な指針となっていることは間違いない。特に、2000年代の「新しい労働運動」の創成期において、専門的知識を持って運動を進めた貢献は非常に大きい。しかしながら、事務所の経営状況は深刻であり、その後若手弁護士の一部が拘束されるなど、直近では他の労働NGO同様に活動の力が大きく削がれている。

以上、本節で紹介した4つの組織のうち、「新しい労働運動」の主体として存在感があり、自ら声を上げている点で注目されるのは天安門事件の流れを汲む労働NGO(3-1)と、農民工自身が立ち上がって組織した労働NGO(3-3)であろう<sup>26)</sup>。以下の第4節では、この2つの労働NGOを中国の第2期の「新しい労働運動」という意味で「新しい労働運動Ⅱ」と称し、天安門事件の中で起きた中国の第1期の「新しい労働運動」を「新しい労働運動Ⅰ」として両者の間での継承と連携、また断絶について考察したい。

## 4 2つの「新しい労働運動」の継承と断絶

### 4-1. 「新しい労働運動Ⅰ」からの継承

1989年の天安門事件は、全体としては学生を中心とする民主化要求運動であった。しかし、その一部として労働者の参加があり、労働者は自らの組織を作り、独自の要求を掲げて天安門で独立した活動を展開していたことを本章第2節で紹介した。これは中国における最初の「新しい労働運動」であり、参加者の視線の先には東欧社会主義国の民主化運動があったが、1970年代～1980年代の「新興国型の新しい労働運動」とも時を同じくしている。天安門事件が権威主義体制への反発として生まれた民主化要求運動だったのと同様、その一部としての「新しい労働運動Ⅰ」も権威主義体制への反発が生んだ「新しい労働運動」であった。

26) 労働弁護士は、特に労働NGOによる「新しい労働運動」の創成期において、労働者によるストを団体交渉につなげ、労働条件の改善を勝ち取るという成功実績を複数導き、その後の労働運動の展開に道を拓いた貢献と存在感は非常に大きかった。ただ、実質的に1弁護士による1事務所のみであり、近年の当局による弾圧もあって他の労働NGO同様、継続性の判断には留保が必要である。そのため、ここではカテゴリーとして挙げなかった。



当時の運動体としての自主管理労働組合、「工自連」は政府による制裁を受けて短命に終わり、その中心的人物も投獄され弾圧された。しかし、この「新しい労働運動Ⅰ」のリーダーの一人であった韓東方氏はその後、2年近い投獄と闘病生活を経て帰還し、香港を拠点にしつつも1993年以降現在に至るまで、引き続き「新しい労働運動Ⅱ」を展開している。もう一人の天安門時代の腹心の仲間とともに「中国労働通信」の活動を継続していると聞く。また、当時の運動の中心メンバーではなかったものの、1989年以来、ともに労働運動を推進している仲間が中国内外に何人かいるとのことである。韓をはじめ、「新しい労働運動Ⅰ」期以来一貫して労働運動に携わる、こうした人の存在自体がまず、この2つの時期の「新しい労働運動」の継続を裏付ける要素だといえる。

また、もう少し広義にとらえれば、労働NGOが属する中国の市民社会は、今も天安門の民主化運動で掲げられた民主化へのあこがれや共感を継承している。その意味においては1990年代以降の「新しい労働運動Ⅱ」を担う労働NGOや労働弁護士ら市民社会のアクターは多かれ少なかれ、間接的に天安門事件当時の社会運動の思想や志向を継承しているともいえる。ただし、大陸の労働NGOは労働者の労働の現場から発生したものであり、個々の労働NGOは天安門事件に何らかのルーツを持っているわけではない。中国の「新しい労働運動Ⅰ」と「新しい労働運動Ⅱ」は、いずれも異なる歴史的時点の、労働者の現実から発生した権利保護、要求運動である。

## 4-2. 「新しい労働運動Ⅱ」内部の連携と断絶

1990年代以降、現在まで主流となっている、労働NGOによる「新しい労働運動Ⅱ」の内部では、NGO同士の関係は非常に近いように見える。例えば、「春風」も「南飛雁」も、最も老舗の労働NGOである「出稼ぎ族」に集い、支援を受けた経験を持つ農民工が後に独立して創設した労働NGOである。その意味では、労働NGO間の意識や目的の共有意識は非常に強いものがある。

しかし、実際の活動は相互にかなり独立的に行っている。まず、労働NGO同士はそれぞれ異なる地域に拠点をっており、似通った業務を展開している。そもそも、訴訟や労働問題はケースや企業が異なれば別々の問題であり、参考にできるケースはあっても、NGO間で解決のために協力できることは多くないとい

う。さらに、労働運動が社会において大きな影響力を持つことを常に恐れている政府が、様々な手段でNGO間での連携に警告を発している。その結果、労働NGO間での交流関係は日常的な個別連絡にとどめられ、目立った共同行動は慎重に自粛しているようである。

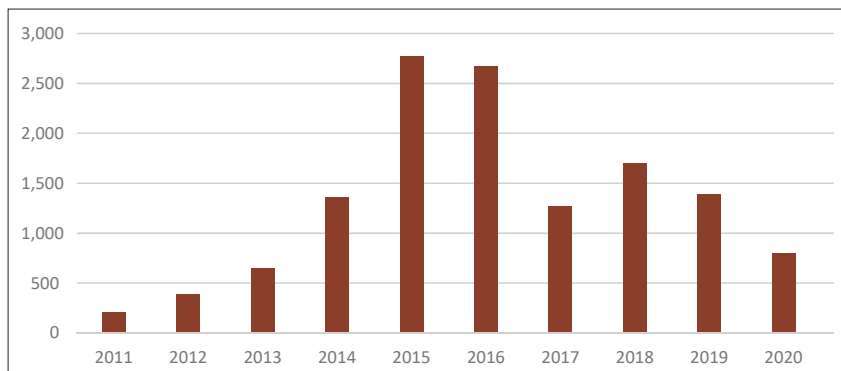
他方、国内の労働NGOとの連携に積極的なのは、香港ベースのCLBである。筆者のCLBへのインタビューによれば、国内の労働NGOとの協力関係は主に資金面の協力と戦略面での指導にあるとのことであった。中国国内の労働NGOは目下、活動資金をほぼ全て海外から調達している。そのためにはまず英語力が不可欠だが、農民工中心の国内の労働NGOはこの点で圧倒的に弱く、CLBが海外から集めた資金を提供するという形での協力が不可欠とのことであった<sup>27)</sup>。本章でも紹介した2つの「団体交渉推進型」戦略をとる労働NGOには、CLBからの資金援助があったことが一般的に知られている。まさに、資金を提供すると共に戦略を指示していたとみることができる。他方で、別のNGOの中にはCLBや韓と関わることで自らの組織としての政治的リスクが高まることを恐れ、CLBとの連携を意識的に避けているNGOもあり、中国における労働運動分野での政治的リスクへの警戒意識の高さを感じさせた。

さらに、CLBがこのような資金提供の条件として、活動戦略面に強い制約を課してくることが大陸の労働NGOの反発を招いている様子もうかがえた(Chan 2018,8-9)。それぞれ、独自の組織や立地の特性も踏まえた自主的な活動を展開しようとする各労働NGOに対して、一定の戦略を持ちそれを推進することを求めるCLBのやり方は専制的にみえるらしいことが、複数の関係者の話からも感じられた。

CLBからの筆者聞き取りのみならず、労働NGOや活動家の間で政治的スタンスが違うために連携できないという話もよく聞く。労働者の救済や労働条件の改善など、個別の具体的な問題意識は共有できる同志であるにもかかわらず、政治的スタンスが違うためにNGO同士で連携どころか話し合うこともできないとい

27) CLB代表の韓は米国で療養した経験を持ち、その後労働組合関係の国際会議や表彰を受ける機会も多く、非常に流暢な英語を話す。また、CLBメンバーには天安門事件後フランスへ亡命して後にCLBに合流した仲間もあり、外国語や外国社会へのアクセスは非常に活発である。

図4-1 全国ストライキ件数(2011-2020年)(単位：件)



(出所) NGO・中国労働通信(CLB)ウェブサイト(<https://maps.clb.org.hk/>)掲載のストライキ・マップより,筆者作成。

(注)本データは2011年以降収集されたため、2010年以前のデータは存在しない。

う現状があるものとみられる。

### 4-3. 工会改革と「新しい労働運動」

「新しい労働運動」が現場の労働者自身による下からの運動であるのに対して、古い労働運動の中心であった工会の態度はどうであったのだろうか。長らく、労働運動を抑える側に回っていた工会も、2010年以降のストライキ件数の急増には対応せざるを得なかったようである(図4-1)<sup>28)</sup>。それは中央政府からの強い要請でもあった。

増え続けるストライキの国内的な中心地であり、土着の労働NGOによる労働者の権益保護活動の主な現場でもある広東省深圳市の工会組織(深圳市総工会)は、こうした労働現場のストライキ案件を観察、分析している(深圳市総工会副主席王同信 2015;『中国工人』編集部 2013; 深圳市総工会副主席王同信 2016)。深圳市総工会は1981年以降の深圳市内で起きた主な企業内ストライキのケース分析を行い、2007年の塩田港コンテナターミナルのケースのように、ストライキによっ

28) ストライキ件数のデータはそもそも、官製のデータは存在せず、2010年にストライキが急増したのを受けてCLBが収集し始めたものである。そのため、2010年以前のストライキ件数はデータが存在しない。

て工会幹部の直接選挙を要求し工会改組と賃上げを実現したものの、翌年にはまたより高い賃金要求を掲げてストライキを打つ、というストライキの無限発生を問題視している。つまり、企業と企業内の工会単組との間に「団体協議」と呼ばれる中国版の形式的な団体交渉関係があるのにもかかわらず、山猫ストライキで両者の信頼関係を破られることへの総工会の挫折感がある。また、従来の「最低ライン型」つまり、法律に定められた一定の権利ライン（最低賃金や法定休日、労働災害補償金支払いなど）をふまえ、それをクリアすることを求めるものだった労働者側の交渉パターンから、常により多い賃金を求める「発展型」ともいえる要求を労働者側が掲げるようになってきていることへの不理解もあらわにしている。そして、そうした発展型の団体交渉を背後で「けしかけている」労働NGOを、「労働NGOは実質上、NGOの仮面を被った独立工会<sup>29)</sup>」であり、工会に挑戦する強力な敵だ」(深圳市総工会副主席王同信 2015) と強い語調で非難している。

ところが他方の労働NGOの方は、工会改革に期待も寄せている。市場経済導入後、各企業が安価な臨時労働力である農民工の雇用を増やし、正規労働者を減らしたために、正規労働者の組織であった工会は一貫して組織率の低下に直面し、2010年以降は労働者によるストライキの急増に政府からも有効な対処を求められている。外資、私営を含むすべての企業への工会末端組織の設立要請はその1つである。「団体交渉推進型」の労働NGOは工会が企業内工会設置を奨励している機をとらえて、企業内に労働者の直接選挙による本来の機能を果たす工会組織を作ること推進していたと筆者は考える。

## ■ おわりに

本章は中国が1989年の天安門事件前後（第Ⅰ期）と1990年代以降現在に至るまでの時期（第Ⅱ期）に経験した、2つの「新しい労働運動」を紹介してきた。中国における「新しい労働運動」の特徴はまず何よりも、労働者による自発的な

29) 独立工会とは、中国政府が唯一存在を認める「中華全国総工会」組織から独立の、勝手に組織した労働組合という意味で、中国政府の文脈では非合法組織という非難の意味合いでもある。

運動であることである。これは官製の工会組織が建国以前から労働者を動員、利用することに主眼を置き、労働運動を抑え込んできたことへのいわば当然の帰結である。

2つの時期の「新しい労働運動」の主体はどちらも、それぞれの時代の労働の現場から現れた草の根のリーダーたちである。ただしその社会的属性は異なっている。天安門事件から派生して起きた第Ⅰ期の運動の主体は、リーダーの韓をはじめ公有制企業に雇用された正規の労働者であり、都市住民であった。当時の労働者を取り巻く経済的苦境が前提とはいえ、天安門事件という政治的機会が生み出した労働運動だったともみることができる。別の見方をするなら、他の新興国と共通する「新興国型の新しい労働運動」の類型だったとみられる。

他方、第Ⅱ期の運動の主体は農村出身の農民工である。市場経済化が進展した今日の中国において、農民工は産業労働力の最下層に位置し、社会的にも経済的にも最も不利な処遇を強いられている。現行の社会制度や経済構造の中では十分に権利を賦与されていない立場の労働者が自らや仲間の権利の保護を求めて声をあげている。既存の行政サービスや労働組合から排除された労働者による普遍的な権利を求める運動という意味で、第Ⅱ期は「包摂・権利擁護型労働運動」である。

第Ⅱ期の運動の中には、第Ⅰ期の天安門事件の流れを汲む運動と、その後の経済状況の中から出てきた農民工自身による運動とがあり、その相互の関係にも注目した。

第Ⅱ期の運動を担う労働NGO間には相互のかかわりや連携もあり、一部には第Ⅰ期の運動の流れを汲むCLBがより多くの新規参加者を得た第Ⅱ期の運動の素地を作り、資金や戦略面で牽引してきた面がある。他方でそれとはかかわりなく、労働者の権利保護のために地道な活動を続けてきた組織も多い。

天安門事件に端を発するCLBと、農民工による後発の労働NGO、さらに労働弁護士の活動は、制約の多い中国の労働運動のあり方を、それぞれ別個の試みの中で少しずつ変化、前進させてきた。それが社会経済的環境の変化により、2010年以降労働者による団体交渉を推進する動きに発展した。労働NGO、労働弁護士のサポートを得て新しい世代の労働者たちが推し進めてきた中国の労働運動は、2010年以降2015年にかけて、手法的に洗練され、ストライキ戦略の模倣

という形で他の地域や業種での運動にも継承され、1つの大きな達成だったといえる。つまり、中国の文脈では、異なる時代的背景のなかで起きた2つの「新しい労働運動」には一定の継続性があるということができる。

ここで、本稿第2節で触れた、Walder(1991,491)の指摘を思い出したい。Walderは1989年の天安門事件の中で出現した労働者組織、「工自連」の出現とそれによる労働者としての要求を掲げる労働運動が将来も再発する可能性に言及していた。本稿が「新しい労働運動」第Ⅱ期として注目した、1990年代以降の農民工による権利要求型運動はまさにこの、天安門期の労働運動と同質の構造から生まれた運動であったと筆者は考える。つまり、時代的背景やマクロな政治環境も異なるため、運動の形や規模は異なるものの、両者は要求や抗議を表現する場を持たない労働者による自己表現であり、要求運動である。古い労働運動の主体であった工会も改革を迫られている。「新しい労働運動」のアクターたちからは、工会改革に熱い期待が寄せられているものの、目下のところ工会改革は残念ながらそれに応える実態を持ち合わせていないようである。さらに工会の側は労働NGOに対して強い敵意を露わにしており、両者の連携による労働運動の新展開はなかなか期待できそうにない。

さらには、地道な活動を展開してきた第Ⅱ期の労働NGOも近年では制度と警察の両面から活動を強く制約されている。2016、2017年にかけて相次いで施行された「慈善法」と、「外国NGO管理法」が労働NGOを含む中国国内の草の根NGOの活動資金の海外調達を実質的に困難にしており、これまで資金的に海外頼みだった労働NGOは存続の危機に瀕している。また、2015年末以降、労働NGOは政府により度重なる弾圧を受けており、本章で紹介した大陸の3 NGOは全て、代表が逮捕され刑事罪を問われている。2020年現在、いずれも組織としての活動は将来も含めて禁止されたという。

複数の労働NGOへの度重なる一斉弾圧は、マクロ経済の減速やデモの頻発による社会不安を前に、労働運動を拡大させたくない当局の警告だとみられている。今後当分の間、中国の労働運動には厳しい時代が続くものと思われる。一党独裁の強権政権下にある中国では、政府の弾圧は労働運動の盛衰に特に大きな影響力を持つ。しかし、天安門事件から労働運動に目覚めた韓が数年の苦難の歴史を経て香港で活動を再開したように、一度目覚めた活動家の意識は根強く、容易に消

滅するものではない。実際、組織活動を禁じられ、法人登録は抹消されてもなお、個人として権利の侵害にあった労働者の支援活動を続けているNGO関係者もある。また、労働NGOへの弾圧にもかかわらず、中国各地のストライキ発生件数は2017年以降も年間1000件以上の規模で推移している。労働NGOの支援が得にくくなった現在、これらのストライキは有効な労使交渉を実現しているのかどうかにも、引き続き注目する必要がある。新たなフェーズに入った中国の「新しい労働運動」の展開を、今後も見守りたい。

#### 〔参考文献〕

##### <日本語文献>

- 天児慧・石原享一・朱建栄・辻康吾・菱田雅晴・村田雄二郎編 1999.『岩波現代中国事典』岩波書店.
- 石井知章 2007.『中国社会主义国家と労働組合——中国型協商体制の形成過程』御茶の水書房.
- 2008.「天安門事件前後の政治過程と労働組合の役割」『アジア研究』54 (3):3-18.
- 2010.『現代中国政治と労働社会——労働者集団と民主化のゆくえ』御茶の水書房.
- 大塚健司 2019.「中国における環境公益訴訟と公衆参加——権威主義体制下での制度改革」寺尾忠能編『資源環境政策の形成過程——「初期」の制度と組織を中心に』アジア経済研究所.
- 貝塚茂樹 1970.『中国の歴史（下）』岩波新書.
- 小島朋之 1999.『中国現代史——建国50年，検証と展望』中公新書.
- 小島麗逸 1997.『現代中国の経済』岩波新書.
- 矢吹晋 1990.『天安門事件の真相』蒼蒼社.
- 山口真美 2010.「中国・出稼ぎ新世代の闘い——富士康連続自殺事件とホンダ工場ストライキをめぐる動向」アジア経済研究所海外研究員レポート（2010年6月）.
- 2014.「長期化する『出稼ぎ』と定着，帰郷志向——深圳日系メーカー工場の事例研究より」『中国研究月報』68 (8):2-14.
- 2016.「中国・草の根の労働運動——労働NGOの活躍と弾圧」『アジア研ワールド・トレンド』(247):42-48.
- 山本恒人 1999.「中華全国総工会」天児慧・石原享一・朱建栄・辻康吾・菱田雅晴・村田雄二郎編『現代中国事典』岩波書店. 795-796.

##### <外国語文献>

(英語)

Chan, Anita 1993. "Revolution or Corporatism? Workers and Trade Unions in Post-Mao China." *The*



- Australian Journal of Chinese Affairs* (29): 31-61.
- 2018. “The Relationship between Labour NGOs and Chinese Workers in an Authoritarian Regime.” *Global Labour Journal* (9):1-18.
- Chan, Chris King-Chi 2013. “Community-based Organizations for Migrant Workers’ Rights: The Emergence of Labour NGOs in China.” *Community Development Journal* 48 (1):6-22.
- Forster, Keith 1990. *Rebellion and Factionalism in a Chinese Province: Zhejiang, 1966-1976*. New York: M. E. Sharpe.
- Li, Minghua 1975. “Observations on Recent Labor Unrest in Mainland China.” *Issues and Studies* 11 (10): 2-15.
- Unger, Jonathan ed. 1991. *The Pro-democracy Protests in China*. New York: M. E. Sharpe.
- Walder, Andrew G. 1986. *Communist Neo-traditionalism : Work and Authority in Chinese Industry*. Berkeley : University of California Press.
- 1989. “The Political Sociology of the Beijing Upheaval of 1989.” *Problems of Communism* (September- October):30-40.
- 1991. “Workers, Managers, and the State: The Reform Era and the Political Crisis of 1989.” *The China Quarterly* (127):467-492.
- Walder, Andrew G. and Gong Xiaoxia 1993. “Workers in the Tiananmen Protests: The Politics of the Beijing Workers’ Autonomous Federation.” *The Australian Journal of Chinese Affairs* (29): 1-29.
- Wilson, Jeanne L. 1990. “Labor Policy in China: Reform and Retrogression.” *Problems of Communism* 39 (5): 44-65.
- Yamaguchi, Mami 2015. “The Voices and Protests of China’s Labour NGOs and Their Effort to Promote Migrant Worker Rights.” IDE Discussion Paper 508.

(中国語)

- 陳秉權 1995.『中国工会の改革と建設（1984-1993）』北京,中国工人出版社.
- 李進進 1999「記第一個工人自治組織——北京工自聯」『新聞自由導報』(289) 6月18日掲載.
- 王永玺 1992.『中国工会史』北京,中共党史出版社.
- 深圳市総工会副主席王同信 2015.「集体協商的成長と困惑——以塩田国際為例」『中国工人』(10).
- 2016.「打通“最後一公里”：深圳市工会“試験区”敵工作思路与实践」『中国工人』(5).
- 王燦尧・冯嘉 2015.「中国環境訴訟の現状と未来展望」王燦尧編『中国環境訴訟——典型案例と評析』北京,中国政法大学出版社.
- 王侃 2011.「非正式工人団体与中国工人組織形態の变化」趙明華・趙炜編『中国労働者維権問題研究』北京,社会科学文献出版社.
- 占少華・韓嘉玲 2006.「非政府組織と農民工」蔡昉・白南生編『中国軌跡時期労働力流動』北京,社会科学出版社.
- 『中国工人』編集部 2013.「把權力交給工人——深圳市総工会副主席王同信專訪」(5).
- 中国劳工通訊 2019.「中華全国総工会改革觀察報告」CLBホームページ (www.clb.org.hk, 2019/12/20アクセス).

—— 2011.「工人集体運動11年——基于553個個案分析」CLBホームページ (www.clb.org.hk, 2019/12/20アクセス).

(新聞報道)

「六四見証人韓東方訪談」『大紀元』2004年6月1日.

「口述歴史——八九工自聯領袖韓東方回憶六四」2009年4月6日.

「一家勞工律所的另類生存」『中国公民運動』2014年8月31日.

「李進進：記第一個工人自治組織——北京工自聯」独立中文筆会ウェブサイト  
2016年1月26日記事 (2019/3/6アクセス).

「五名深圳勞工活動人士被警方搔捕」『中国公民運動網』2019年1月23日.

「深圳張治儒等数名勞工維權人士被搔捕」『中国公民運動網』2019年3月1日.

John Ruwitch, “Labour Movement ‘Concertmaster’ Tests Beijing’s Boundaries.”ロイター 2014年12月7日 (<https://www.reuters.com/article/us-china-labour-lawyer-insight/labor-movement-concertmaster-tests-beijings-boundaries-idUSKBN0JL00T20141207>, 2019/3/13アクセス).

「罢工時代——工人自己談判」『財新網』2011年12月7日 (<https://p.dw.com/p/13O8m>, 2020年6月26日アクセス).

【謝辞】本研究はアジア経済研究所の「新興国の『新しい労働運動』」研究会(太田仁志主査)における議論の成果であり, JSPS科研費「中国・農民工支援NGOの活動に見る新時代の社会運動」(課題番号15K21642)の助成を受けたものです。本稿の構成, 執筆にあたっては太田主査をはじめとする研究会メンバーより多くの有益なコメントや助言をいただきました。

また, 石井知章先生(明治大学), 阿古智子先生(東京大学)をはじめ石井先生の科研費研究グループ「中国農民工の組織化をめぐるガバナンスの変容——中華全国総工会と労働NGOとの関係性」(課題番号: 20H00065)のメンバーより, 重要な文献資料や現地情勢に関するご教示をいただきました。

記してお礼申し上げます。